

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第60期(決算日：2017年8月15日)

第61期(決算日：2017年11月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る11月15日に第61期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第61期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2015年8月17日)	13,753	95	1.2	232.85	2.4	97.9	—	2,298
53期(2015年11月16日)	13,181	90	△3.5	224.49	△3.6	98.4	—	2,174
54期(2016年2月15日)	12,812	85	△2.2	218.95	△2.5	97.8	—	2,058
55期(2016年5月16日)	12,489	80	△1.9	215.90	△1.4	97.6	—	1,949
56期(2016年8月15日)	11,887	75	△4.2	204.53	△5.3	97.4	—	1,808
57期(2016年11月15日)	11,420	70	△3.3	201.54	△1.5	96.7	—	1,687
58期(2017年2月15日)	11,699	65	3.0	207.81	3.1	97.3	—	1,680
59期(2017年5月15日)	12,020	60	3.3	214.49	3.2	97.3	—	1,703
60期(2017年8月15日)	12,635	60	5.6	226.37	5.5	96.8	—	1,978
61期(2017年11月15日)	13,001	55	3.3	235.26	3.9	97.2	—	1,854

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第60期	(期 首) 2017年5月15日	円 12,020	% —	214.49	% —	% 97.3	% —
	5月末	12,110	0.7	216.66	1.0	97.4	—
	6月末	12,428	3.4	223.73	4.3	97.1	—
	7月末	12,572	4.6	226.67	5.7	96.5	—
	(期 末) 2017年8月15日	12,695	5.6	226.37	5.5	96.8	—
第61期	(期 首) 2017年8月15日	12,635	—	226.37	—	96.8	—
	8月末	12,762	1.0	230.43	1.8	97.1	—
	9月末	12,829	1.5	231.84	2.4	97.0	—
	10月末	12,868	1.8	232.36	2.6	97.3	—
	(期 末) 2017年11月15日	13,056	3.3	235.26	3.9	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

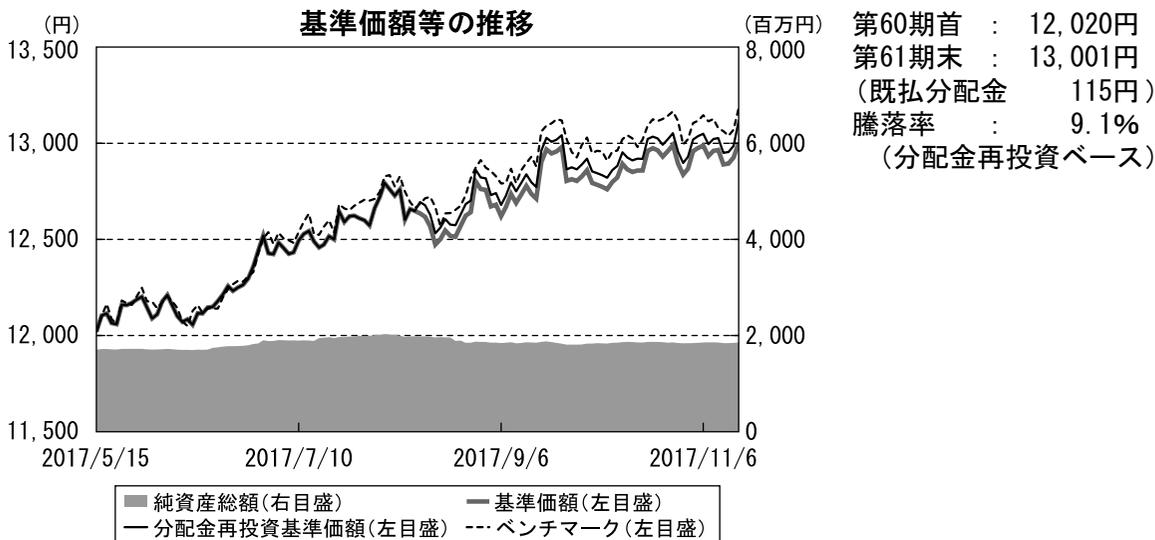
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

（第60期～第61期：2017/5/16～2017/11/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.7%）を0.6%下回りました。

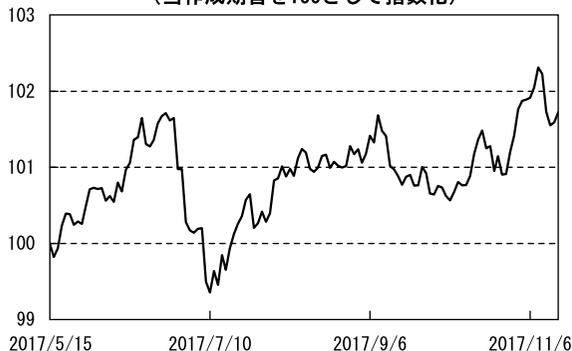


- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

—シティEMU国債インデックス(Local)

(第60期～第61期：2017/5/16～2017/11/15)

## ◎債券市況

・欧州長期金利は、ドイツなどを除き、低下しました。2017年6月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和継続に対する期待などから欧州長期金利は低下基調で推移していましたが、6月下旬に、英国中央銀行（BOE）高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、欧州長期金利は上昇に転じました。その後、通貨上昇に伴う域内インフレの抑制期待等を背景に、欧州長期金利は低下に転じ、当作成期を通じてみると、欧州長期金利はドイツなどを除き、低下しました。

また、イタリアなどの周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）は、縮小しました。当作成期首から7月にかけては、フランス下院選挙の結果等を受けた欧州の政治的な懸念の後退などから、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。その後、10月に、大手格付会社がイタリアの格付けを引き上げたことや、イタリアで新選挙法案が成立し、選挙結果への不安が後退したことなども、スプレッドの縮小要因となり、当作成期を通じてみると、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ユーロは対円で上昇しました。世界的な景気回復や、欧州の政治的な懸念の後退などから、当作成期を通じて、ユーロは対円で上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額は当作成期首に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・2017年5月中旬から7月上旬にかけては、ECBの金融緩和継続を見込み、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしましたが、BOE高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、金利見通しに対する不透明感が高まったことなどから、デュレーションをベンチマーク比中立に変更しました。その後は、ECBによる金融緩和の長期化を見込み、デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、当作成期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインをオーバーウェイトで維持しました。また、政治的不透明感が後退したイタリアは、6月中旬にベンチマーク比中立からオーバーウェイトに変更しました。また、ドイツ国債に対するスプレッドが縮小し、さらなる縮小余地が限定的になったと判断したアイルランドは、11月中旬にベンチマーク比オーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・当作成期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことなどにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

債券格付別構成

作成期首（2017年5月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	18.9%	4
AA格	21.1%	7
A格	8.2%	2
BBB格	49.2%	15
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年11月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	18.8%	7
AA格	22.3%	8
A格	3.9%	2
BBB格	52.2%	16
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第60期～第61期：2017/5/16～2017/11/15）

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（9.7%）を0.6%下回りました。

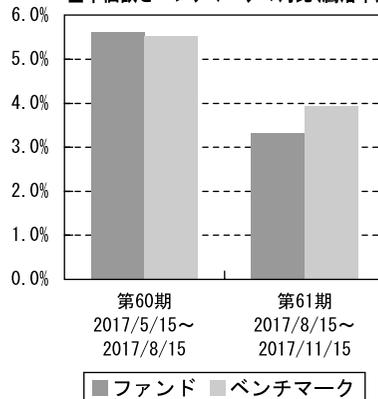
（プラス要因）

- ・2017年10月以降、周辺国国債のスプレッドが縮小するなか、イタリアやスペイン、アイルランドをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬にかけての金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第60期	第61期
	2017年5月16日～2017年8月15日	2017年8月16日～2017年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.473%	55 0.421%
当期の収益	52	54
当期の収益以外	7	0
翌期繰越分配対象額	3,908	3,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。2018年1月からの資産購入の継続が決定され、相当期間ECBは緩和的な金融政策を維持することが見込まれます。
- ・ 為替市場では、欧州景気が底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	76	0.600	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.036	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4 )	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	81	0.636	
作成期中の平均基準価額は、12,594円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 公社債

			第60期～第61期	
			買付額	売付額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	3,766	3,690
	イタリア	国債証券	6,349	5,144
	フランス	国債証券	3,061	2,967
	オランダ	国債証券	1,083	1,138
	スペイン	国債証券	3,945	4,771
	ベルギー	国債証券	467	384
	アイルランド	国債証券	1,534	2,129

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	第60期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 274	百万円 33	% 12.0	百万円 291	百万円 97	% 33.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第61期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,730	1,889	252,828	13.6	—	7.4	2.2	4.0
イタリア	3,900	4,323	578,598	31.2	—	18.3	9.1	3.8
フランス	2,440	2,622	351,026	18.9	—	8.6	10.3	—
オランダ	690	713	95,452	5.1	—	5.1	—	—
スペイン	2,770	2,910	389,539	21.0	—	12.2	5.7	3.2
ベルギー	350	472	63,275	3.4	—	3.4	—	—
アイルランド	420	534	71,500	3.9	—	3.9	—	—
合 計	12,300	13,466	1,802,220	97.2	—	58.9	27.2	11.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第61期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 221007	—	300	304	40,813	2022/10/7
		0 SCHATS 190614	—	550	556	74,532	2019/6/14
		1.5 BUND 230215	1.5	580	635	84,989	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	300	392	52,493	2046/8/15
イタリア	国債証券	0.1 ITALY GOVT 190415	0.1	530	533	71,336	2019/4/15
		2.2 ITALY GOVT 270601	2.2	450	467	62,507	2027/6/1
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	200	201	26,965	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	400	378	50,649	2047/3/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	440	505	67,615	2030/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	290	325	43,612	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	810	980	131,171	2024/3/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	780	932	124,740	2022/3/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 200225	—	500	506	67,820	2020/2/25
		1 O. A. T 270525	1.0	210	217	29,162	2027/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	90	88	11,853	2036/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	430	478	63,987	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	390	411	55,063	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	820	920	123,138	2022/10/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	320	321	43,051	2025/7/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	310	317	42,501	2027/7/15
		2.5 NETH GOVT 330115	2.5	60	73	9,900	2033/1/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	440	443	59,320	2019/1/31
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	420	431	57,744	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	340	351	47,096	2020/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 271031	1.45	200	198	26,591	2027/10/31
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	430	449	60,126	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	280	282	37,762	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	320	326	43,688	2046/10/31
5.4 SPAIN GOVT 230131	5.4	340	427	57,209	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	160	167	22,455	2026/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	190	305	40,819	2035/3/28
アイルランド	国債証券	1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	110	112	15,058	2037/5/15
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	310	421	56,441	2025/3/13
合計						1,802,220	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,802,220	% 89.0
コール・ローン等、その他	221,626	11.0
投資信託財産総額	2,023,846	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,849,297千円）の投資信託財産総額（2,023,846千円）に対する比率は91.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=133.83円			
---------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2017年8月15日現在	2017年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	2,061,729,599	2,023,846,399
コール・ローン等	56,933,142	51,177,198
公社債(評価額)	1,916,603,156	1,802,220,928
未収入金	73,130,666	157,237,763
未収利息	9,010,696	6,106,615
前払費用	5,703,686	6,359,476
その他未収収益	348,253	744,419
(B) 負債	82,761,710	169,504,730
未払金	67,822,041	155,569,827
未払収益分配金	9,397,304	7,844,417
未払解約金	—	499,999
未払信託報酬	5,522,794	5,570,739
未払利息	22	30
その他未払費用	19,549	19,718
(C) 純資産総額(A-B)	1,978,967,889	1,854,341,669
元本	1,566,217,383	1,426,257,735
次期繰越損益金	412,750,506	428,083,934
(D) 受益権総口数	1,566,217,383口	1,426,257,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,635円	13,001円

## ○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2017年5月16日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年11月15日
	円	円
(A) 配当等収益	8,664,086	8,610,007
受取利息	8,706,796	8,544,291
その他収益金	△ 10,265	105,163
支払利息	△ 32,445	△ 39,447
(B) 有価証券売買損益	92,615,781	55,884,101
売買益	99,340,408	65,367,102
売買損	△ 6,724,627	△ 9,483,001
(C) 信託報酬等	△ 5,723,764	△ 6,040,333
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,556,103	58,453,775
(E) 前期繰越損益金	△ 9,254,184	66,306,259
(F) 追加信託差損益金	335,845,891	311,168,317
(配当等相当額)	( 364,598,424)	( 344,245,375)
(売買損益相当額)	(△ 28,752,533)	(△ 33,077,058)
(G) 計(D+E+F)	422,147,810	435,928,351
(H) 収益分配金	△ 9,397,304	△ 7,844,417
次期繰越損益金(G+H)	412,750,506	428,083,934
追加信託差損益金	335,845,891	311,168,317
(配当等相当額)	( 364,598,424)	( 344,245,375)
(売買損益相当額)	(△ 28,752,533)	(△ 33,077,058)
分配準備積立金	247,518,880	213,367,082
繰越損益金	△170,614,265	△ 96,451,465

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,417,218,521円  
作成期中追加設定元本額 351,381,281円  
作成期中一部解約元本額 342,342,067円  
また、1口当たり純資産額は、作成期末1,3001円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年5月16日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年11月15日
費用控除後の配当等収益額	8,174,704円	7,803,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	364,598,424円	344,245,375円
分配準備積立金額	248,741,480円	213,407,876円
当ファンドの分配対象収益額	621,514,608円	565,456,874円
1万口当たり収益分配対象額	3,968円	3,964円
1万口当たり分配金額	60円	55円
収益分配金金額	9,397,304円	7,844,417円

## ○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	55円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。